

# 計 算 書 類

(第 3 8 期)

2022 年 4 月 1 日 から

2023 年 3 月 31 日 まで

AGキャピタル株式会社

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,572,717	流動負債	2,711
現金及び預金	1,689	未払金	1,443
営業投資有価証券	2,540,982	未払法人税等	1,210
未収入金	29,787	その他	58
その他	258		
固定資産	1,654,756	固定負債	3,854,000
有形固定資産	0	関係会社長期借入金	3,854,000
器具及び備品	0		
無形固定資産	1,078	負債合計	3,856,711
電話加入権	655	(純資産の部)	
ソフトウェア	423	株主資本	161,930
投資その他の資産	1,653,677	資本金	10,000
投資有価証券	138,797	利益剰余金	151,930
投資組合有価証券	1,420,509	利益準備金	2,500
長期差入保証金	304	その他利益剰余金	149,430
関係会社株式	0	繰越利益剰余金	149,430
繰延税金資産	94,066	評価・換算差額等	208,831
		その他有価証券評価差額金	208,831
		純資産合計	370,762
資産合計	4,227,474	負債・純資産合計	4,227,474

# 損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
営業投資有価証券売上高	179,991	
受 入 手 数 料	1,650	
投資事業組合持分益	254	181,896
売 上 原 価		
営業投資有価証券売上原価	205,808	
金 融 費 用	76,746	282,555
売上総損失 (△)		△100,658
販売費及び一般管理費	70,123	70,123
営業損失 (△)		△170,781
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	1,434	
貸 付 金 利 息	55,856	57,290
営 業 外 費 用		
匿名組合投資損失	16,441	16,441
経常損失 (△)		△129,932
税引前当期純損失 (△)		△129,932
法人税、住民税及び事業税	△30,297	
法人税等調整額	△191,647	△221,945
当期純利益		92,012

# 株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金			
		利 準 備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当事業年度期首残高	10,000		10,859,918	10,859,918	10,869,918
当事業年度変動額					
剰余金の配当			△10,800,000	△10,800,000	△10,800,000
剰余金から準備金への振替		2,500	△2,500	—	—
当期純利益			92,012	92,012	92,012
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当事業年度変動額合計	—	2,500	△10,710,487	△10,707,987	△10,707,987
当事業年度末残高	10,000	2,500	149,430	151,930	161,930

(注) 繰越利益剰余金の減少は、アイフル株式会社への配当に伴う減少となります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券差額金	評価・換算差額等合計	
当事業年度期首残高	73,256	73,256	10,943,174
当事業年度変動額			
剰余金の配当			△10,800,000
剰余金から準備金への振替			—
当期純利益			92,012
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	135,575	135,575	135,575
当事業年度変動額合計	135,575	135,575	△10,572,411
当事業年度末残高	208,831	208,831	370,762

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

器具及び備品 5年～20年

#### (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 定額法 利用可能期間（5年）

### 3. 収益および費用の計上基準

有価証券の譲渡に伴う売上高および売上原価は、発生（契約成立日）基準により、計上しております。

### 4. 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

### 5. その他の重要な会計方針

#### (1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の損益を出資持分割合に応じて計上しております。

#### (2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

### 6. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」といいます。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	57,000株	57,000株

## 【収益を理解するための基礎となる情報】

「重要な会計方針」の「3. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

計算書類記載の数値は、千円未満を切り捨てて表示しております。